

ばかりではございますが、当町農業を牽引するリーダーとして成長されることを切に期待するところ
です。
新規就農制度を創設して以降、当町に移住・定住し、独立就農されたご家族は14世帯37名となり、担い手の確保や人口増加対策として一定の成果があったものと存じますが、今後も農業者人口の減少が見込まれておりますので、関係団体との連携を深めながら新規就農対策に努めてまいります。



農業支援員として
研修を積んだ小野さん



小野さんの新規就農激励会

4 福祉灯油支給事業の実施結果について

昨年から灯油価格の高騰が続
き、暖房用灯油の需要期に入りま
しても高値水準が継続しているこ
とから、日常生活への影響を特に
大きく受ける高齢者世帯や障がい
者世帯、ひとり親世帯などで、町
民税が非課税の低所得者の方を対
象に、1万円分の灯油券を支給す
ることにより、経済的な負担軽減
などを図ったところです。

支給申請の受け付けにつきまして
は、平成31年1月15日から2月
15日までの1ヶ月間とし、町政事
務委託文書によるチラシの全戸配
布や公共施設などへのポスター
の掲示のほか、民生委員や児童委
員、住宅支援事業所のケアマネー
ジャーなどへも、地域住民に対す
る制度の周知や助言などの協力依
頼を行ったところです。

結果、前回実施した平成26年度
とほぼ同数の385世帯から申請
があり、町民税課税世帯などの支
給対象外世帯を除く336世帯に
「あったか灯油券」として交付し、
3月31日まで町内の灯油取扱店で
使用できることとしております。
支給世帯の内訳ですが、高齢者
世帯が290件、障がい者世帯が
19件、ひとり親世帯が27件となっ
ております。

教育長行政報告

1 学校運営協議会制度 について

平成32年度から導入されます学
習指導要領に新たに創設された前
文には、教育基本法に基づく教育
の目的・目標が掲げられることも
に、社会との連携及び協働による
「社会に開かれた教育課程」の実現
が説かれており、これを実現する
ためには、よりよい学校教育を通
して、よりよい社会を創るとい
う理念を、学校と社会が共有し、双
方が密接な連携を進めるとともに、
協働体制の構築を図ることが必要
とされており、

学校運営協議会（コミュニティ・
スクール）は、「地域とともにあ
る学校づくり」を目指した制度で
あります。「これからの時代を生
きる子供たちのために」という目
標を、学校と社会が共有し、社会
総がかりで子供たちを育む体制を
作るためのものであり、「社会に
開かれた教育課程」の実現に向け
た教育環境整備の有効な取り組み
であります。

当町では、平成31年度からの導
入を目指し、平成30年度において、
精力的に準備を進めてきておりま
して、本年1月、2月には、導入



コミュニティ・スクール研修会

に向けた最終段階としての位置付
けで、研修会と視察研修を行った
ところです。
当町における学校運営協議会
は、現在の学校評議員会を発展的
に移行し各校に設置するほか、当
町独自の取り組みとして、地域全
体で幼小中の各教育課程を支援す
る体制を構築するため、「コミュニ
ティ・スクール推進委員会」を
組織し、幼児・義務教育期間12年
間を見据えた支援体制づくりを推
進していきたいと考えておりま
す。

なお、3月中には当町の学校運
営協議会制度導入に関してのアク
シヨンプラン（行動計画）を作成
し、町民の皆さんに周知すること
としております。

2 平成31年度の認定こども園ド・レ・ミの入園希望の状況について

平成31年度の入園希望者数は全
体で164名でございます。

入園定員数は条例で定めており
ますが、例年、職員数や面積基準
に応じ、条例定員を超える受け入
れを実施しており、平成31年度に
おいては既に、2歳児定員24名の
ところ、31名の入園希望があり、
現状の保育室の面積では受け入れ
ができない状況です。

町全体で、子育てしやすい町づ
くりを進める上で、待機児童が発
生しないための方策について、町
長部局と協議を重ねた結果、面積
基準を確保した上で、2歳児の入
園希望に応えるため、単年度に限
り、子育て支援センターと2歳児
保育室を入れ替え、受け入れ対応
を進める方針といたしました。



3月25日に挙行された卒園式



4月3日に挙行された入園式

3 平成30年度全国体力・ 運動能力、運動習慣等調査の 結果について

本調査については、例年同様、
小学5年生、中学2年生を対象に、
実技8種目に加え、児童生徒に対
する質問紙調査、学校及び教育委
員会に対する質問紙調査の内容に
より、4月から7月末までの期間
で行っております。

調査結果については、本年1月
17日付けで文部科学省から教育委
員会、各小中学校へ通知されてお
り、期間が間もないことから、現
在、詳細な分析や、対策に関する
協議を行っている最中でありまし
て、概略のみの報告とさせていた
だきます。

実技調査における8種目の総体
を示す、体力合計点については、
小中学校とも、男子が全国平均と
「同様」、女子が「やや高い」とい

う結果でありました。

今回の体力調査で特徴的に見ら
れたのは、昨年に引き続き、Aか
らEの5段階で評価する総合評価
において、下位層でありますD群、
E群の人数が少なく、継続的な取
り組みが効果を上げていることが
伺われます。

また、質問紙調査の小中学生にお
いて「運動部やスポーツクラブ以
外で運動することがよくある」と
回答した児童の割合が男女ともに
全国を上回り、中学生においては
「中学校卒業後、自主的に運動し
たいと思う」と回答した生徒の割
合が男女ともに全国を上回ってお
ります。

このことから、小学生、中学生
ともに、スポーツの日常化が定着
している結果が見受けられるほ
か、学校質問紙においても、全
ての学校で体育授業の目標を児童生
徒に示す活動や、校内における、
指導方法の工夫・改善についての
検討機会を設定するなどの取り組
みを積極的に取り入れていること
が確認できております。

一方で実技においては、小中学
校ともに「50M走」が全国・全道
平均より低く、また、中学校男子
においては「20Mシャトルラン」
が全国・全道平均より低い結果で
あったほか、小学生の質問紙調査



新冠中学校の縄跳びによる
体力向上の取り組み

4 新冠中学校卒業生の進路 希望状況について

総生徒数44名中、進学が43名、
進路相談継続者が1名の状況と
なっております。進学の内訳では、
静内高等学校が27名、静内農業高
等学校が6名、私立高校の単願が
3名、管外公立高校が7名の出願
状況となっております。